

# シンガポール・テレコム(STEL)

## エリクソン、シンガポール・ポリテクニクと共同でシンガポール初の5Gの産学協同開発拠点を開設

### シンガポール | 通信事業者 | 業績フォロー

BLOOMBERG ST:SP | REUTERS STEL.SI

- 2019/3 期 2Q (7-9 月) は、売上高が前年同期比 0.2% 増の 42.70 億 SGD、EBITDA が同 9.6% 減の 11.29 億 SGD、純利益が同 76.6% 減の 6.67 億 SGD である。
- 2019/3 通期会社計画は、コアビジネス (グループコンシューマー事業・グループエンタープライズ事業) の売上高が 1 桁台前半の伸び率、EBITDA が同横ばいである。
- 1/17 にエリクソン、シンガポール・ポリテクニクと共同でシンガポール初の 5G の産学協同開発拠点を開設した。

#### What is the news?

11/8 発表の 2019/3 期 2Q (7-9 月) は、売上高が前年同期比 0.2% 増の 42.70 億 SGD、EBITDA が同 9.6% 減の 11.29 億 SGD、純利益が同 76.6% 減の 6.67 億 SGD。為替変動が重荷となった。オーストラリアの NBN (全国ブロードバンド網計画) で HFC ネットワークへの移行が遅れた影響により固定ブロードバンド収益が減少したほか音声通信事業が不振だった。競争激化により持分法適用会社の Airtel や Telkomsel など業績を落とした。為替変動を除くベースでは、売上収益は同 3.9% 増、EBITDA は同 5.8% 減であった。

セグメント別の業績は以下の通り。グループコンシューマー事業は、売上高が同 1.5% 増の 23.85 億 SGD、EBITDA が同 8.7% 減の 7.45 億 SGD。グループエンタープライズ事業は、売上高が同 4.1% 減の 15.73 億 SGD、EBITDA が同 4.8% 減の 4.40 億 SGD。グループデジタルライフ事業は、売上高は同 12.8% 増の 3.13 億 SGD、EBITDA は▲3,400 万 SGD と前年同期の▲1,400 万 SGD から赤字幅が拡大。

#### How do we view this?

2019/3 通期会社計画は、コアビジネス (グループコンシューマー事業・グループエンタープライズ事業) の売上高が 1 桁台前半の伸び率、EBITDA が同横ばい。2019/3 通期の市場予想は売上高が前期比 1.2% 減の 173.21 億 SGD、当期利益が同 42.6% 減の 31.30 億 SGD。同社は 1/17、スウェーデンのエリクソン、シンガポール・ポリテクニク (国立技術高等専門学校) と共同でシンガポール初の 5G の産学協同開発拠点「5G Garage」を開設したと発表。エリクソンとは 11 月には同国初の 5G パイロットネットワークを設立しており、5G 分野では協業による先行者利益が期待される。2/8 に 2019/3 期 3Q (10-12 月) の決算発表を予定。

#### 業績推移

※参考レート 1SGD=80.96円

事業年度	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3F	2020/3F
売上高(百万USD)	16,961	16,711	17,531	17,321	17,595
当期利益(百万SGD)	3,870	3,852	5,451	3,130	3,342
EPS(SGD)	0.24	0.24	0.33	0.20	0.21
PER(倍)	12.54	12.54	9.12	15.05	14.33
BPS(SGD)	1.57	1.73	1.82	1.82	1.86
PBR(倍)	1.92	1.74	1.65	1.65	1.62
配当(SGD)	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
配当利回り(%)	5.98	5.98	5.98	5.98	5.98

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

 配当予想 (SGD) **0.18** (予想はBloomberg)  
 終値 (SGD) **3.01** 2019/1/30

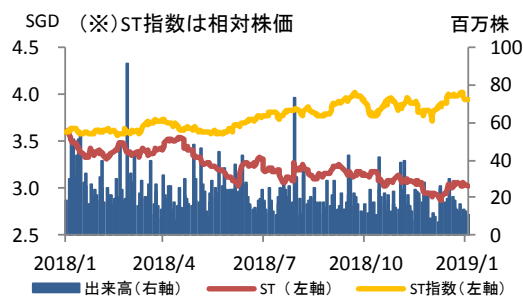
#### 会社概要

シンガポール最大、アジアトップクラスの通信会社で創業から約140年の歴史を有する。固定電話、携帯、データ通信、インターネット、テレビ、インフォコム・テクノロジー (通信関連技術) やデジタル・ソリューションなどのサービスを提供。主力の事業エリアはシンガポールとオーストラリアで、利益の約70%を海外で稼ぐ。

オーストラリアでは子会社Optus (現地市場シェア2位) を通じて事業を展開し、同国トップクラスの通信事業者となっている。また、関連会社にはインド・南アジア・アフリカで展開するBharti Airtel (インドで同1位)、インドネシア最大手テレコム・ニカシ(TLKM)の携帯子会社Telkomsel (現地で同1位)、タイのアドバンスト・インフォ・サービス (ADVANC 現地で同1位)、フィリピンのGlobe Telecom (現地で同2位) などがあり、アジア・アフリカエリアで現地トップクラスの通信事業に戦略的な投資を行っている。グループ全体では世界25カ国および地域で展開し、携帯通信の契約者数は6.55億人を超える。

#### 企業データ (2019/1/30)

ベータ値	0.69
時価総額(百万SGD)	49,151
企業価値=EV(百万SGD)	59,098
3か月平均売買代金(百万SGD)	54.6



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

#### 主要株主 (2019/1)

1. テマセク・ホールディングス	52.35
2. フランクリン・リソース	2.11
3. Vanguard Group Inc	1.50

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

#### アナリスト

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。